

経理・経営内容

貸借対照表(資産の部)		(単位:千円)	
科目	平成30年度	令和元年度	
【資産の部】			
現金	989,805	948,885	
預け金	49,628,943	47,126,115	
有価証券	22,150,039	23,436,885	
国債	4,648,185	4,087,770	
地方債	2,480,610	2,464,750	
社債	10,412,980	12,078,840	
株式	764,578	703,117	
その他の証券	3,843,685	4,102,407	
貸出金	56,102,120	58,532,940	
割引手形	140,463	72,054	
手形貸付	4,007,679	3,904,692	
証書貸付	51,233,793	53,929,830	
当座貸越	720,183	626,362	
その他資産	745,054	690,047	
未決済為替貸	15,121	10,983	
全信組連出資金	424,000	424,000	
未収収益	131,669	103,459	
その他の資産	174,263	151,605	
有形固定資産	1,313,030	1,259,898	
建物	626,604	595,509	
土地	599,212	596,484	
リース資産	54,815	33,300	
その他の有形固定資産	32,398	34,603	
無形固定資産	10,422	7,930	
ソフトウェア	6,798	4,480	
その他の無形固定資産	3,624	3,450	
繰延税金資産	87,657	209,000	
債務保証見返	17,779	11,884	
貸倒引当金	△ 1,273,085	△ 1,238,572	
(うち個別貸倒引当金)	(△1,240,594)	(△1,182,963)	
資産の部合計	129,771,767	130,985,016	

貸借対照表(負債及び純資産の部)		(単位:千円)	
科目	平成30年度	令和元年度	
【負債の部】			
預金積金	124,155,716	125,803,146	
当座預金	551,469	530,452	
普通預金	47,834,456	49,471,965	
貯蓄預金	368,049	350,554	
通知預金	82,459	57,713	
定期預金	71,169,729	70,315,570	
定期積金	4,032,960	4,676,420	
その他の預金	116,591	400,469	
その他負債	406,476	379,027	
未決済為替借	61,576	33,503	
未払費用	43,604	45,511	
給付補てん備金	11,858	19,804	
未払法人税等	5,168	4,928	
前受収益	40,064	54,121	
払戻未済金	19,759	32,405	
職員預り金	78,371	76,747	
リース債務	55,224	33,300	
資産除去債務	11,494	11,553	
その他の負債	79,356	67,150	
賞与引当金	38,855	39,831	
役員退職慰労引当金	161,720	162,319	
偶発損失引当金	8,701	7,345	
睡眠預金払戻損失引当金	2,174	1,643	
固定資産解体費用引当金	28,620	—	
再評価に係る繰延税金負債	59,321	58,902	
債務保証	17,779	11,884	
負債の部合計	124,879,364	126,464,099	
【純資産の部】			
出資金	1,116,732	1,112,547	
普通出資金	1,116,732	1,112,547	
利益剰余金	3,277,021	3,336,098	
利益準備金	762,000	768,000	
その他利益剰余金	2,515,021	2,568,098	
特別積立金	2,130,000	2,130,000	
当期末処分剰余金	385,021	438,098	
組合員勘定合計	4,393,753	4,448,645	
その他有価証券評価差額金	343,504	△ 81,777	
土地再評価差額金	155,145	154,048	
評価・換算差額等合計	498,649	72,270	
純資産の部合計	4,892,402	4,520,916	
負債及び純資産の部合計	129,771,767	130,985,016	

損益計算書		(単位:千円)
科目	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,575,188	1,642,989
資金運用収益	1,316,779	1,348,595
貸出金利息	1,041,285	1,046,653
預け金利息	74,119	65,085
有価証券利息配当金	192,489	224,338
その他の受入利息	8,885	12,518
役務取引等収益	106,009	113,676
受入為替手数料	49,289	50,096
その他の役務収益	56,719	63,579
その他業務収益	12,440	135,521
国債等債券売却益	4,343	127,525
その他の業務収益	8,096	7,996
その他経常収益	139,958	45,196
貸倒引当金戻入益	49,670	13,060
償却債権取立益	62,584	15,974
株式等売却益	17,058	11,852
その他の経常収益	10,646	4,309
経常費用	1,443,570	1,552,582
資金調達費用	23,821	24,840
預金利息	16,505	15,372
給付補てん備金繰入額	6,823	8,985
その他の支払利息	492	482
役務取引等費用	124,257	116,410
支払為替手数料	31,136	31,849
その他の役務費用	93,121	84,560
その他業務費用	—	72,033
国債等債券売却損	—	71,805
国債等債券償還損	—	172
その他の業務費用	—	54
経費	1,236,488	1,219,171
人件費	777,640	769,097
物件費	438,338	428,837
税金	20,510	21,237
その他経常費用	59,001	120,126
貸出金償却	47,521	77,730
株式等売却損	—	41,093
株式等償却	10,525	—
その他の経常費用	955	1,301
経常利益	131,618	90,407
特別利益	—	881
保険収入金	—	881
特別損失	56,830	4,678
固定資産処分損	418	1,028
減損損失	27,792	2,995
その他の特別損失	28,620	654
税引前当期純利益	74,787	86,611
法人税・住民税及び事業税	5,678	7,862
法人税等調整額	13,261	9,580
法人税等合計	18,940	17,443
当期純利益	55,847	69,167
繰越金	316,782	367,833
土地再評価差額金取崩額	12,391	1,096
当期末処分剰余金	385,021	438,098

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産に計上しております。
再評価を行った年月日 平成11年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 331百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 544百万円
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条3号に定める地方税法第341条第10号に基づく固定資産税評価額により算出
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の決算期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △400百万円
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
動産 3年～20年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価格から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は40百万円であります。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成31年3月31日現在)
年金資産の額 345,052百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 298,784百万円
差引額 46,268百万円
(2)制度全体に占める当組合の掛金拠出割合
(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) 0.718%
(3)補足説明
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高22,092百万円及び別途積立金68,360百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間13年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金14百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を拠出時の標準給与の額に乗じて算定されるため、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しておりません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- 12.睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。
- 13.偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく負担金の支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- 14.消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 15.理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額

56百万円

16.有形固定資産の減価償却累計額 2,568百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

17.貸出金のうち、破綻先債権額は166百万円、延滞債権額は4,113百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

18.貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は7百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

19.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は892百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

20.破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,180百万円であります。

なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21.手形割引により取得した商業手形の額面金額は、72百万円であります。

22.担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保提供している資産 預け金 5,649百万円

上記は、為替決済、日銀歳入復代理店等の取引のために担保として提供しております。

23.出資1口当たりの純資産額は4,063円57銭です。

24.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客さまに対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部審査課及び融資部債権管理課により行われ、常務会や理事会に報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金経理課において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当組合は、ALMIによって金利の変動リスクを管理しております。ALMIに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMIに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には資金経理課において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、常務会や理事会に報告しております。

(ii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。

このうち、資金経理課では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。当組合で保有している株式の一部は、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は資金経理課を通じて、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iii)市場リスクに係る定量的情報

当組合では、「有価証券」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。当組合のVaRはモンテカルロ・シミュレーション法(保有期間63日、信頼区間99%、観測期間1年)により算出しており、令和2年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当組合の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で1,071,547千円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

25.金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)預け金(*1)	47,126	47,182	56
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	300	293	△ 6
その他有価証券	23,093	23,093	-
(3)貸出金(*1)	58,532		
貸倒引当金(*2)	△ 1,238		
	57,294	59,220	1,925
金融資産計	127,814	129,790	1,975
(1)預金積金(*1)	125,803	125,818	△ 15
金融負債計	125,803	125,818	△ 15

(*1)預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については26から29に記載しております。

(3)貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

①6か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)。

②①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(LIBOR, SWAP)で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1)預金積金

要求預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿簿価)を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利(LIBOR, SWAP)で割り引いた価額を時価とみなしております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分 貸借対照表計上額

非上場株式(*1) 27 百万円

組合出資金(*2) 15 百万円

合 計 42 百万円

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(*2)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

26.有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1)売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2)満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
その他	100 百万円	103 百万円	3 百万円
小計	100	103	3

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
その他	200 百万円	190 百万円	△ 9 百万円
小計	200	190	△ 9
合 計	300	293	△ 6

(注)時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	298 百万円	249 百万円	48 百万円
債 券	11,805	11,605	199
国 債	4,087	4,003	83
地方債	2,464	2,400	64
社 債	5,253	5,202	51
その他	1,631	1,567	63
小 計	13,735	13,423	311

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	377 百万円	499 百万円	△ 122 百万円
債 券	6,825	6,904	△ 78
国 債	-	-	-
地方債	-	-	-
社 債	6,825	6,904	△ 78
その他	2,155	2,348	△ 192
小 計	9,358	9,752	△ 393
合 計	23,093	23,175	△ 81

(注)貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

27. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

28. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額(約定金額)	売却益	売却損
704百万円	139百万円	112百万円

29. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	1,105 百万円	5,193 百万円	10,417 百万円	1,914 百万円
国 債	805	2,046	512	723
地方債	-	718	1,746	-
社 債	300	2,428	8,159	1,191
その他	106	1,010	1,102	-
合 計	1,212	6,204	11,520	1,914

30. 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、10,671百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産						
貸倒引当金損算入限度超過額					327 百万円	
貸出金償却額					1,324	
税務上の繰越欠損金(※)					41	
その他					147	
繰延税金資産小計					1,839	
税務上の繰越欠損金にかかる評価性引当額(※)					-	
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額					△ 1,630	
評価性引当額小計					△ 1,630	
繰延税金資産合計					209	
繰延税金負債						
繰延税金資産の純額					209 百万円	
※税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	41	41
評価性引当金	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	41	(b)41

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金は41百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産41百万円を計上しております。この繰延税金資産41百万円は平成30年3月期から令和2年3月期までに貸出金有税償却の無税化により生じた繰越欠損金の残高41百万円(法定実効税率を乗じた額)に対して全額認識したものであります。当該税務上の繰越欠損金については、将来課税所得の見込みにより回収可能と判断し、評価性引当額を認識していません。

損益計算書の注記事項

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たりの当期純利益61円32銭

3. 当事業年度において、当組合は、1営業店において割引前将来キャッシュフローの総額が帳簿価額に満たないこと等から帳簿価額を回収可能額まで減額し2百万円(土地等2百万円)を減損損失として計上しております。

当組合は、減損損失の算定に当たり、営業店単位でグループングを行ってまいります。また、本部等については、独立したキャッシュフローを生み出さないことから共有資産としております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額等であり、固定資産税評価額を基に算出しております。

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	平成30年度	令和元年度
当期末処分剰余金	385,021	438,098
剰余金処分額	17,187	18,115
利益準備金	6,000	7,000
出資に対する配当金	11,187	11,115
繰越金	367,833	419,982

代表理事による適正性・有効性の確認

私は当組合の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第69期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

令和2年6月27日

房 総 信 用 組 合

理事長

三 谷 徹

法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計法人である「千葉第一監査法人」の監査を受けております。

粗利益		(単位:千円)	
科目	平成30年度	令和元年度	
資金運用収益	1,316,779	1,348,595	
資金調達費用	23,821	24,840	
資金運用収支	1,292,957	1,323,755	
役員取引等収益	106,009	113,676	
役員取引等費用	124,257	116,410	
役員取引等収支	△ 18,248	△ 2,734	
その他業務収益	12,440	135,521	
その他業務費用	485	74,106	
その他の業務収支	11,954	61,414	
業務粗利益	1,286,664	1,382,435	
業務粗利益率	0.99%	1.06%	
業務純益	55,971	173,712	
実質業務純益	55,971	173,712	
コア業務純益	51,627	118,165	
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	51,627	118,165	

- (注) 1. 資金調達費用は、金銭信託等運用見合費用(平成30年度・令和元年度費用はともありません。)を控除して表示しております。
 2. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100
 3. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)
 4. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
 5. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

経費の内訳		(単位:千円)	
項目	平成30年度	令和元年度	
人件費	777,640	769,097	
報酬給料手当	632,074	624,764	
退職給付費用	54,847	52,855	
その他	90,717	91,476	
物件費	438,338	428,837	
事務費	215,128	208,690	
固定資産費	54,381	65,206	
事業費	41,544	37,750	
人事厚生費	7,691	8,102	
預金保険料	41,914	40,924	
有形固定資産償却	74,692	63,597	
無形固定資産償却	2,500	2,492	
その他	485	2,073	
税金	20,510	21,237	
経費合計	1,236,488	1,219,171	

役員取引の状況		(単位:千円)	
科目	平成30年度	令和元年度	
役員取引等収益	106,009	113,676	
受入為替手数料	49,289	50,096	
その他の受入手数料	56,719	63,579	
その他の役員取引等収益	—	—	
役員取引等費用	124,257	116,410	
支払為替手数料	31,136	31,849	
その他の支払手数料	1,504	2,948	
その他の役員取引等費用	91,617	81,612	

受取利息および支払利息の増減		(単位:千円)	
項目	平成30年度	令和元年度	
受取利息の増減	13,946	31,816	
支払利息の増減	△ 610	1,019	

主要な経営指標の推移						(単位:千円)
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
経常収益	2,011,611	1,693,405	1,671,060	1,575,188	1,642,989	
経常利益	117,973	77,880	91,256	131,618	90,407	
当期純利益	40,693	56,605	71,606	55,847	69,167	
預金積金残高	121,880,299	122,430,388	123,619,053	124,155,716	125,803,146	
貸出金残高	50,766,586	52,475,123	53,634,145	56,102,120	58,532,940	
有価証券残高	17,116,966	18,669,023	20,366,081	22,150,039	23,436,885	
総資産額	127,509,481	127,932,414	129,200,976	129,771,767	130,985,016	
純資産額	4,856,566	4,714,640	4,810,463	4,892,402	4,520,916	
自己資本比率(単体)	8.44%	8.04%	8.04%	7.83%	7.56%	
出資総額	1,113,735	1,113,948	1,123,066	1,116,732	1,112,547	
出資総口数	1,113,735口	1,113,948口	1,123,066口	1,116,732口	1,112,547口	
出資に対する配当金	(年2%)22,088	(年2%)22,285	(年2%)22,415	(年1%)11,187	(年1%)11,115	
職員数	151人	145人	145人	134人	132人	

- (注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。
 2. 総資産額は、債務保証見返を含んで表示しています。
 3. 職員数は、育児休業者及び常勤嘱託を含めて表記しております。

組合員の推移		(単位:人)	
区分	平成30年度末	令和元年度末	
個人	26,993	26,748	
法人	2,451	2,454	
合計	29,444	29,202	

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等				
科目	年度	平均残高(百万円)	利息(千円)	利回り(%)
資金運用勘定	30年度	129,474	1,316,779	1.01
	元年度	130,312	1,348,595	1.03
うち貸出金	30年度	54,672	1,041,285	1.90
	元年度	56,768	1,046,652	1.84
うち預け金	30年度	53,178	74,119	0.13
	元年度	50,266	65,085	0.12
うち金融機関貸付等	30年度	1,756	12,024	0.68
	元年度	1,946	18,511	0.95
うち有価証券	30年度	21,379	192,489	0.90
	元年度	22,830	224,338	0.98
資金調達勘定	30年度	125,966	23,821	0.01
	元年度	126,754	24,840	0.01
うち預金積金	30年度	125,825	23,329	0.01
	元年度	126,621	24,357	0.01
うち譲渡性預金	30年度	—	—	—
	元年度	—	—	—
うち借入金	30年度	—	—	—
	元年度	—	—	—

- (注) 資金調達勘定は金銭信託等運用見合額の平均残高(平成30年度、令和元年度残高はともありません。)および利息(平成30年度、令和元年度残高はともありません。)を、それぞれ控除して表示しております。

オフバランス取引の状況		(単位:千円)	
該当する取引はありません			

総資産利益率		(単位:%)	
区分	平成30年度	令和元年度	
総資産経常利益率	0.10	0.07	
総資産当期純利益率	0.04	0.05	

- (注) 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

先物取引の時価情報

(単位:百万円)

該当する取引はありません

先物取引:取引所に上場された定型商品で、将来の一定期日における価格を現時点において売買する取引のこと。

総資金利鞘等

(単位:%)

区分	平成30年度	令和元年度
資金運用利回(a)	1.01	1.03
資金調達原価率(b)	0.99	0.97
資金利鞘(a-b)	0.02	0.06

有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益

(単位:百万円)

項目	取得価格または契約価格	時価	評価損益
有価証券	30年度末	21,675	22,150
	元年度末	23,518	23,436
			△ 81

(注)1.「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会:平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

2.「金銭の信託」、「デリバティブ等商品」については、取扱いがなく表示しておりません。

その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

項目	平成30年度	令和元年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	4	127
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	8	8
その他業務収益合計	12	135

預貸率および預証率

(単位:%)

区分	平成30年度	令和元年度	
預貸率	(期末)	45.18	46.52
	(期中平均)	43.45	44.83
預証率	(期末)	17.84	18.62
	(期中平均)	16.99	18.03

1店舗当りの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成30年度末	令和元年度末
1店舗当りの預金残高	8,868	8,985
1店舗当りの貸出金残高	4,007	4,180

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

職員1人当りの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成30年度末	令和元年度末
職員1人当りの預金残高	893	918
職員1人当りの貸出金残高	403	427

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の種類別・残存期間別残高

(単位:百万円)

区分	平成30年度							種類別合計	令和元年度							種類別合計
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	
国債	511	2,370	—	1,035	—	730	—	4,648	805	1,533	513	512	—	723	—	4,087
地方債	—	—	413	2,066	—	—	—	2,480	—	—	718	1,746	—	—	—	2,464
社債	1,203	904	1,019	1,231	5,549	504	—	10,412	300	601	1,826	2,403	5,755	1,191	—	12,078
株式	—	—	—	—	—	—	764	764	—	—	—	—	—	—	703	703
外国証券	—	202	612	400	500	—	—	1,716	100	202	804	198	697	—	—	2,004
その他の証券	—	7	3	—	201	—	1,915	2,126	6	—	3	206	6	—	1,875	2,097
合計	1,714	3,485	2,048	4,735	6,251	1,235	2,679	22,150	1,212	2,337	3,866	5,067	6,459	1,914	2,578	23,436

資金調達

預金種目別平均残高

(単位:百万円、%)

種目	平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	49,915	39.7	51,427	40.6
定期性預金	75,909	60.3	75,193	59.4
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合計	125,825	100.0	126,621	100.0

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

項目	平成30年度	令和元年度末
財形貯蓄残高	92	82

定期預金の金利区分別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比
固定金利	70,667	99.29	69,848	99.34
変動金利	501	0.71	466	0.71
合計	71,169	100.00	70,315	100.00

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区分	平成30年度末		令和元年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	106,545	85.8	106,747	84.9
法人	17,609	14.2	19,055	11.5
一般法人	13,200	10.6	14,495	0.0
金融機関	22	0.0	12	3.6
公金	4,387	3.5	4,547	15.1
合計	124,155	100.0	125,803	100.0

資金運用

貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

科目	平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	115	0.2	99	0.2
手形貸付	3,629	6.6	3,839	6.8
証書貸付	50,225	91.9	52,177	91.9
当座貸越	702	1.3	651	1.1
合計	54,672	100.0	56,768	100.0

有価証券種類別平均残高

(単位:百万円、%)

区分	平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	5,645	26.4	4,124	18.1
地方債	2,400	11.2	2,400	10.5
短期社債	—	—	—	—
社債	9,491	44.4	11,380	49.8
株式	800	3.8	825	3.6
その他の証券	3,041	14.2	4,099	18.0
合計	21,379	100.0	22,830	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成30年度			令和元年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 貸借対照表計上額を 超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他	100	102	2	100	103	3
	小 計	100	102	2	100	103	3
時価が 貸借対照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他	200	193	△ 6	200	190	△ 9
	小 計	200	193	△ 6	200	190	△ 9
合 計		300	296	△ 3	300	293	△ 6

(注)1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。

3. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当なし

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成30年度			令和元年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株 式	237	205	32	298	249	48
	債 券	16,544	16,218	326	11,805	11,605	199
	国 債	4,648	4,515	132	4,087	4,003	83
	地方債	2,480	2,400	80	2,464	2,400	64
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	9,415	9,302	112	5,253	5,202	51
	その他	2,675	2,464	210	1,631	1,567	63
	小 計	19,457	18,887	569	13,735	13,423	311
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株 式	499	557	△ 58	377	499	△ 122
	債 券	997	1,000	△ 2	6,825	6,904	△ 78
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	997	1,000	△ 2	6,825	6,904	△ 78
	その他	852	887	△ 34	2,155	2,348	△ 192
	小 計	2,349	2,444	△ 94	9,358	9,752	△ 393
合 計		21,807	21,332	474	23,093	23,175	△ 81

(注)1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。

3. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

項 目	平成30年度	令和元年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	300	300
非上場外国証券	300	300
非上場事業債	—	—
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	—	—
子会社・子法人等株式	—	—
関連法人等株式	—	—
その他有価証券	42	42
非上場株式	27	27
非上場外国証券	—	—
千葉県中小企業再生ファンド	7	6
千葉産業復興事業	3	3
ちば農林漁業6次産業化	5	6
ちば災害復興支援ファンド	—	0

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成30年度	1,176	1,027	149	1,176	100.00
	令和元年度	1,047	919	127	1,047	100.00
危険債権	平成30年度	3,298	1,498	1,091	2,589	78.52
	令和元年度	3,236	1,577	1,055	2,632	81.27
要管理債権	平成30年度	282	67	13	81	28.82
	令和元年度	900	874	25	900	99.94
不良債権計	平成30年度	4,758	2,593	1,254	3,848	80.88
	令和元年度	5,185	3,371	1,208	4,580	88.33
正常債権	平成30年度	51,406				
	令和元年度	53,391				
合計	平成30年度	56,164				
	令和元年度	58,576				

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
 5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
 7. 金額は決算後(償却後)の計数です。
 8. 単位未満は切り捨てて表示しております。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区分	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率(%) (B+C)/A
破綻先債権	平成30年度	187	147	100.00
	令和元年度	166	128	100.00
延滞債権	平成30年度	4,287	2,378	83.47
	令和元年度	4,113	2,365	85.35
3か月以上延滞債権	平成30年度	7	7	100.00
	令和元年度	7	7	93.43
貸出条件緩和債権	平成30年度	274	60	26.78
	令和元年度	892	867	100.00
合計	平成30年度	4,758	2,593	80.87
	令和元年度	5,180	3,368	88.36

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸出償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更正手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
 2. 「延滞債権」とは、上記1. および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
 3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1. および2. を除く)です。
 4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1. ～3. を除く)です。
 5. 「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
 6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

貸出金担保別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	1,205	2.1	1,109	1.9
有価証券	—	—	—	—
動産	—	—	—	—
不動産	26,285	46.9	27,805	47.5
その他	—	—	—	—
小計	27,491	49.0	28,915	49.4
信用保証協会・信用保険	5,257	9.4	5,610	9.6
保証	13,308	23.7	12,677	21.6
信用	10,044	17.9	11,329	19.3
合計	56,102	100.0	58,532	100.0

貸出金の金利区分別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比
固定金利	21,280	37.93	21,667	37.02
変動金利	34,821	62.07	36,865	62.98
合計	56,102	100.00	58,532	100.00

債務保証見返担保別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	13	76.84	9	77.92
不動産	2	15.82	1	13.29
その他	—	—	—	—
小計	16	92.66	10	91.22
信用保証協会・信用保険	—	—	—	—
保証	1	7.34	1	8.77
信用	—	—	—	—
合計	17	100.00	11	100.00

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項目	平成30年度		令和元年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	32	△ 13	55	23
個別貸倒引当金	1,240	△ 62	1,182	△ 58
貸倒引当金合計	1,273	△ 76	1,238	△ 35

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金業種別残高・構成比 (単位:百万円、%)				
業種別	平成30年度末		令和元年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	3,428	6.1	3,620	6.1
農業・林業	559	1.0	690	1.1
漁業	475	0.8	601	1.0
鉱業・採石業砂利採取業	—	—	—	—
建設業	4,970	8.9	5,389	9.2
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.0	4	0.0
情報通信業	15	0.0	12	0.0
運輸業・郵便業	871	1.6	1,581	2.7
卸売・小売業	4,681	8.3	4,795	8.1
金融・保険業	2,023	3.6	2,354	4.0
不動産業	3,689	6.6	4,182	7.1
物品賃貸業	25	0.0	14	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	168	0.3	176	0.3
宿泊業	4,032	7.2	4,219	7.2
飲食業	1,818	3.2	1,847	3.1
生活関連サービス業、娯楽業	923	1.6	922	1.5
教育、学習支援業	3	0.0	1	0.0
医療、福祉	1,053	1.9	1,165	1.9
その他のサービス	3,694	6.6	3,667	6.2
その他の産業	1,395	2.5	887	1.5
小計	33,835	60.3	36,134	61.7
国・地方公共団体等	6,981	12.4	7,547	12.8
個人(住宅・消費・納税資金等)	15,284	27.2	14,851	25.3
合計	56,102	100.0	58,532	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

消費者ローン・住宅ローン残高 (単位:百万円、%)				
区分	平成30年度末		令和元年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	2,390	22.9	2,202	21.6
住宅ローン	8,008	77.0	7,955	78.3
合計	10,398	100.0	10,157	100.0

貸出金用途別残高 (単位:百万円、%)				
区分	平成30年度末		令和元年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	26,830	47.8	29,441	50.3
設備資金	29,271	52.2	29,091	49.7
合計	56,102	100.0	58,532	100.0

代理貸付残高の内訳 (単位:百万円)		
区分	平成30年度末	令和元年度末
全国信用協同組合連合会	—	—
株式会社 商工組合中央金庫	—	—
株式会社 日本政策金融公庫(中小企業事業)	—	—
株式会社 日本政策金融公庫(国民生活事業)	6	5
独立行政法人住宅金融支援機構	728	617
独立行政法人福祉医療機構	12	11
独立行政法人 雇用・能力開発機構	—	—
その他	2	1
合計	750	635

令和元年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比 (単位:%)	
全国信用協同組合連合会	—
株式会社 商工組合中央金庫	—
株式会社 日本政策金融公庫(中小企業事業)	—
株式会社 日本政策金融公庫(国民生活事業)	0.82
独立行政法人住宅金融支援機構	97.19
独立行政法人福祉医療機構	1.74
独立行政法人 雇用・能力開発機構	—
その他	0.25
合計	100.00

貸出金償却額 (単位:百万円)		
項目	平成30年度	令和元年度
貸出金償却額	47	77

国際業務

外国為替取扱高 (単位:千ドル)		
区分	平成30年度	令和元年度
貿易	107	166
輸出	17	8
輸入	90	157
貿易外	164	40
合計	272	207

外貨建資産残高 (単位:千ドル)		
項目	平成30年度	令和元年度
外貨建資産残高	—	—

証券業務

公共債引受額 (単位:百万円)		
項目	平成30年度	令和元年度
国債	—	—

(注)地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

公共債窓販実績 (単位:百万円)		
項目	平成30年度	令和元年度
国債・その他公共債	186	60

その他業務

当組合の子会社 (令和2年4月1日現在)

該当する取引はありません

(注)上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2(信用協同組合の子会社の範囲等)に規定する会社です。

国内為替取扱実績 (単位:百万円)					
区分		平成30年度		令和元年度	
		件数	金額	件数	金額
送金・振込	他の金融機関向け	102,201	55,449	104,332	56,029
	他の金融機関から	126,561	55,111	131,052	56,510
代金取立	他の金融機関向け	29	4	16	2
	他の金融機関から	68	81	81	77